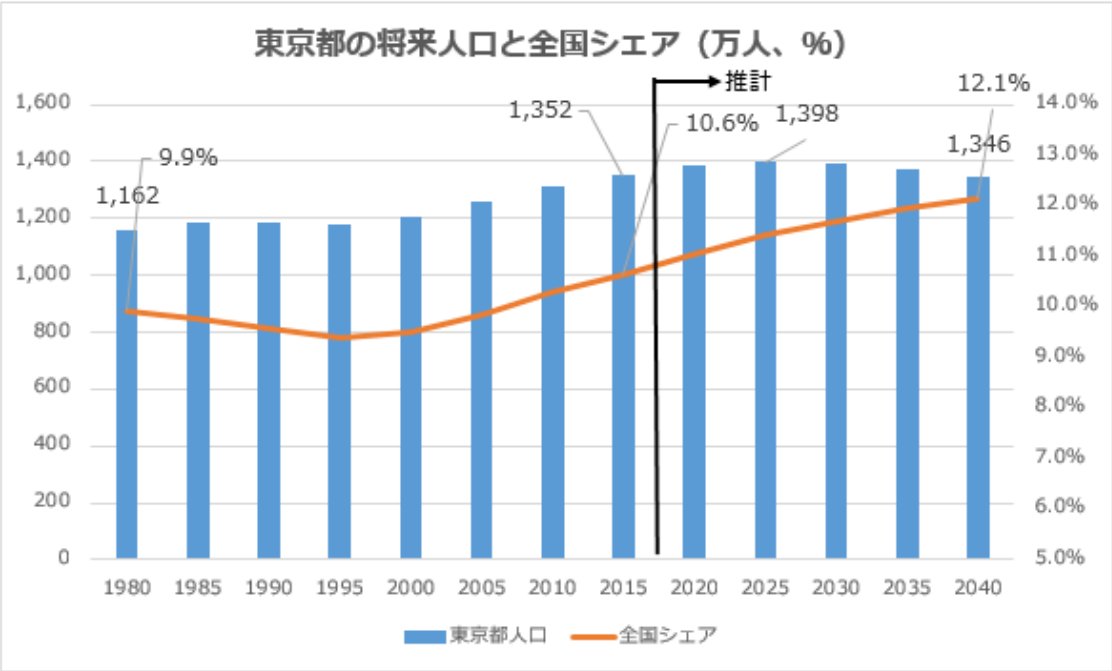
資料６

# 今後の東京都の人口と社会保障

最近の都財政に関する研究会　第3回

2017年8月７日　加藤久和（明治大学）

# 1. 東京都の人口



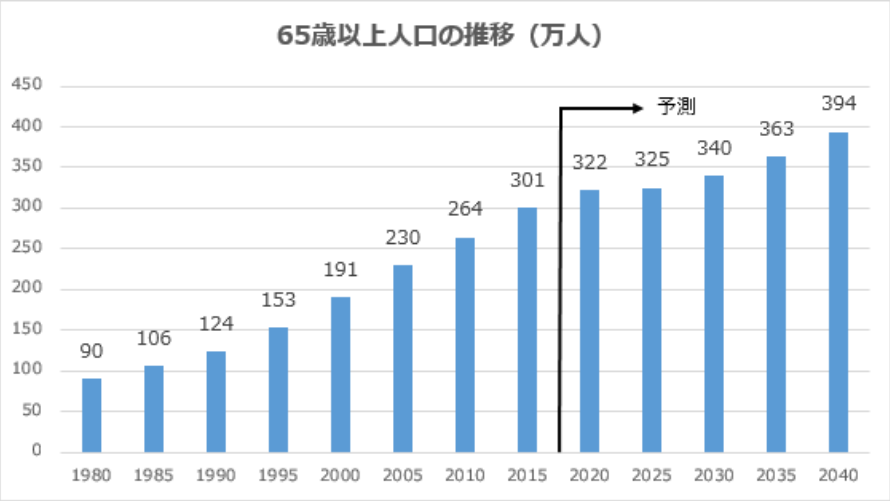

資料：総務省統計局「国勢調査」、東京都資料

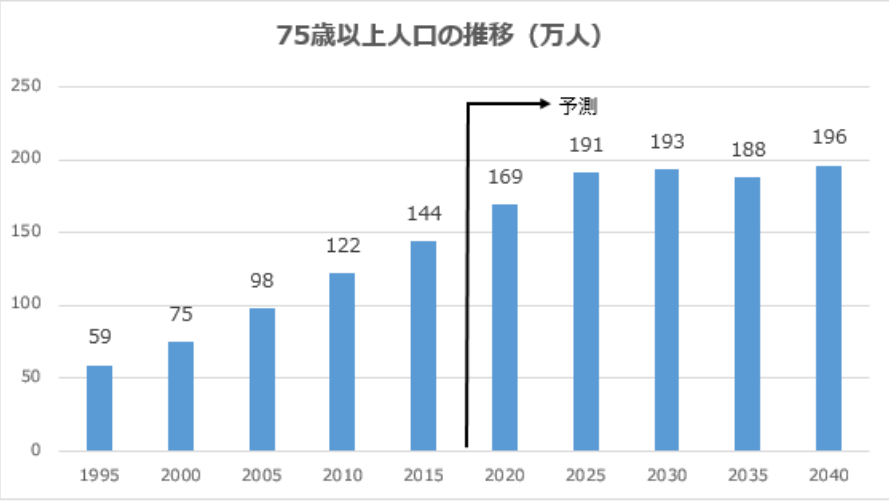
将来人口推計（数値公表ベース）

（単位：万人）

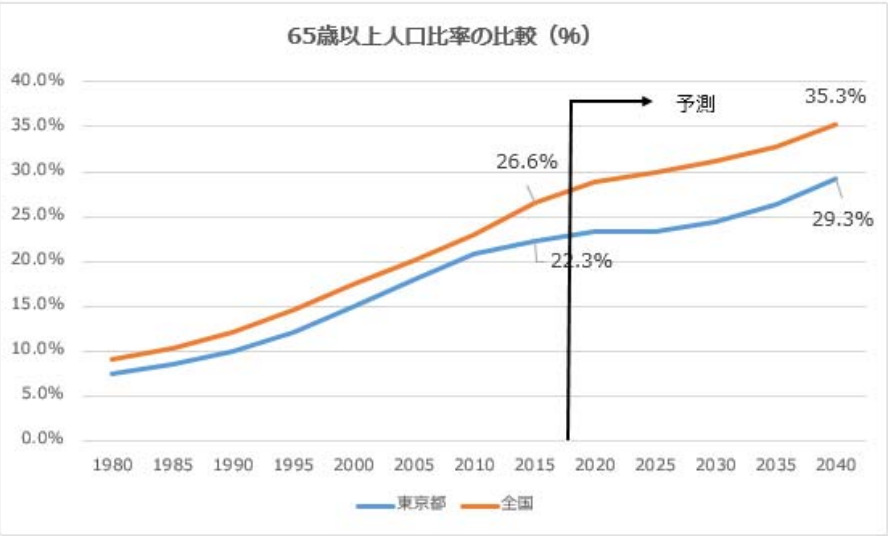
| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | H27（国勢調査） | 32 | 37 | 42 | 47 | 52 |
| 年少人口（15歳未満） | 1,352 | 1,385 | 1,398 | 1,394 | 1,375 | 1,346 |
| 年少人口（15歳未満） | 152 | 160 | 159 | 153 | 145 | 138 |
| 生産年齢人口（15～64歳） | 873 | 904 | 913 | 902 | 867 | 813 |
| 老年人口（65～74歳） | 157 | 153 | 134 | 147 | 175 | 198 |
| 老年人口（75歳以上） | 144 | 169 | 191 | 193 | 188 | 196 |
| （年齢不詳未計上） | 26 | | | | | |

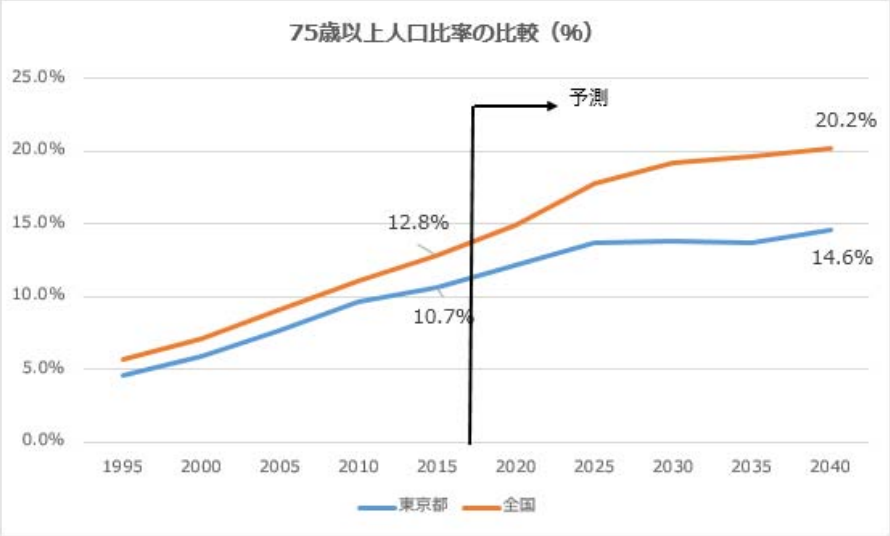
- 東京都の総人口は2025年の1398万人がピーク（5年毎）。その後漸減するものの、2040年においても1346万人と安定的に推移。
- 東京都の総人口の全国に占めるシェアは拡大する。これは東京都（圏）への一極集中の相対的な進行を意味する。
- ちなみに社人研による予測（2014年）では、2040年の総人口は1231万人、また封鎖人口では1100万人と計算されている。今後の東京都の人口の推移は社会増に支えられると考えられる。



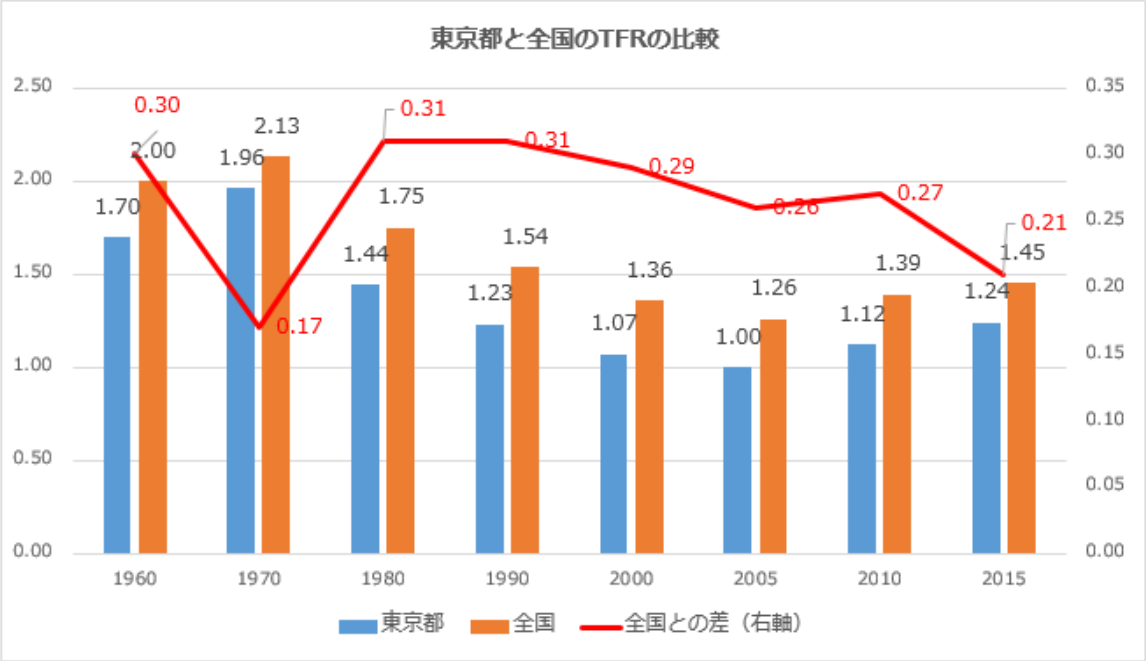

- 65歳以上人口は2030年以降も増加。2040年では2015年の1.5倍に。
- 東京都では2025年以降も75歳以上人口はほぼ同じ水準で推移。



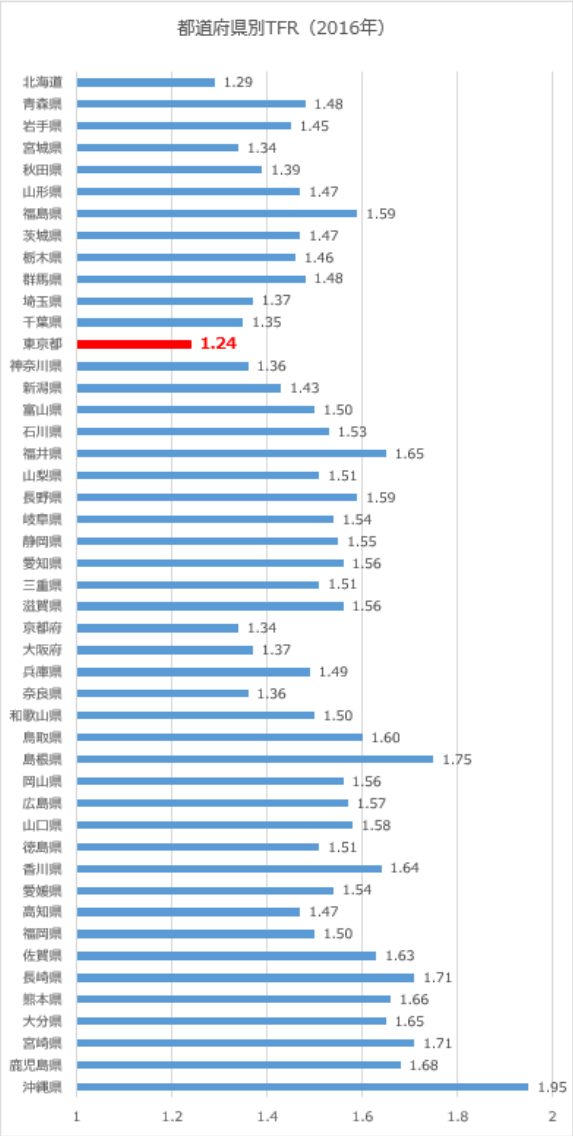



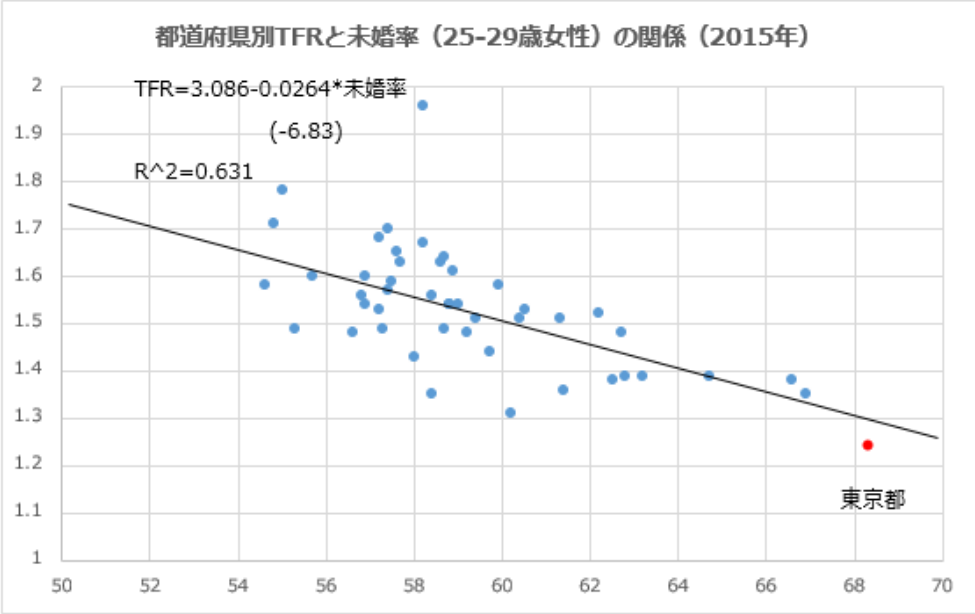

- 65歳以上人口比率は2040年でも30%未満。
- 75歳以上人口比率は全国と比べ非常に低いものの、総数は多い。

資料：総務省統計局「国勢調査」、東京都資料

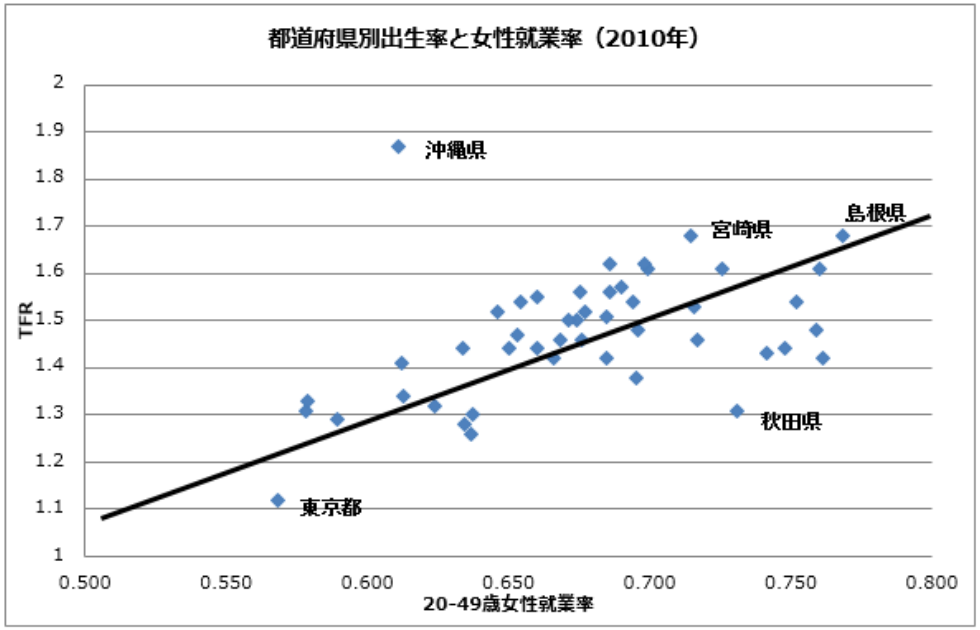



資料：厚生労働省「人口動態統計」



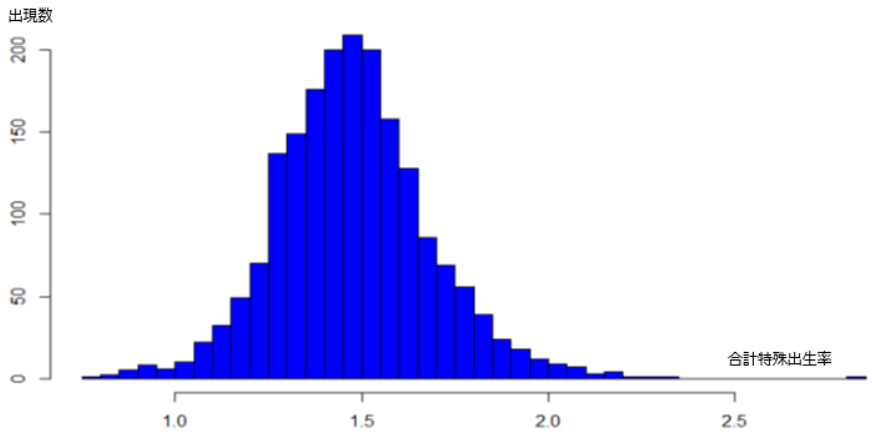



資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「国勢調査」



# （参考）市区町村別出生率と少子化対策

**図2　合計特殊出生率の分布（市区町村）**




（出所）厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

**表1　合計特殊出生率の基本統計量（市区町村）**

| 最小値 | 第1分位 | 中央値 | 第3分位 | 最大値 | 平均値 | 歪度 | 尖度 | 標準偏差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 0.77 | 1.34 | 1.47 | 1.59 | 2.81 | 1.47 | 0.39 | 4.58 | 0.207 |

**表5　市区町村別出生率の推定結果(2)**

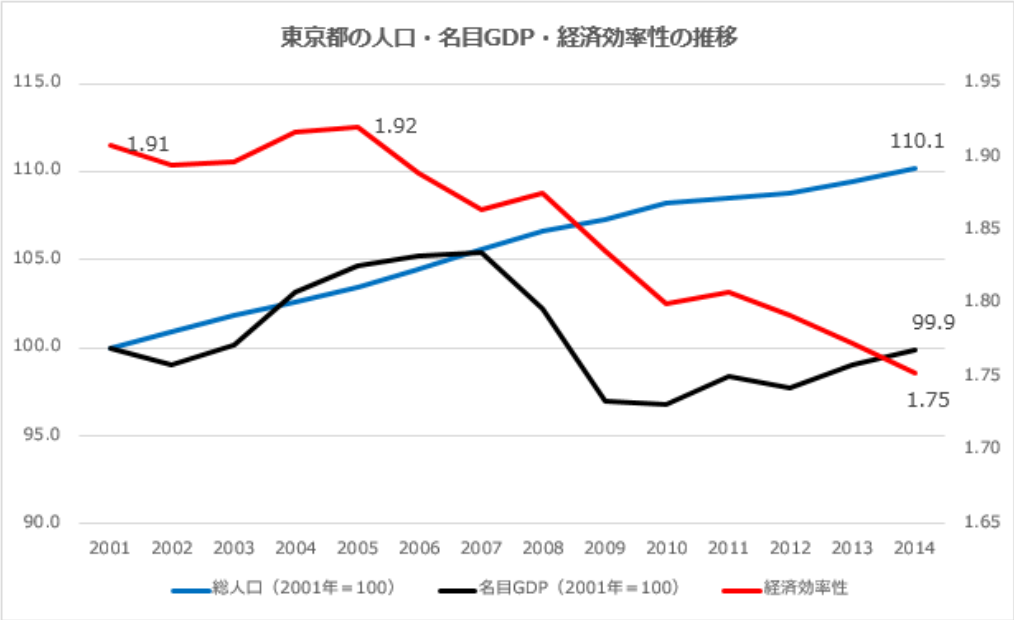
| | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) | (7) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 定数項 | 1.372*** | 1.417*** | 1.448*** | 1.478*** | 1.453*** | 1.059*** | 1.102*** |
| | (0.068) | (0.069) | (0.069) | (0.069) | (0.069) | (0.045) | (0.047) |
| 人口密度（対数） | -0.020*** | -0.022*** | -0.048*** | -0.046*** | -0.047*** | | |
| | (0.005) | (0.005) | (0.006) | (0.006) | (0.006) | | |
| 女子労働力率 | 0.328*** | 0.215*** | 0.254*** | 0.256*** | 0.340*** | 0.547*** | 0.443*** |
| | (0.060) | (0.065) | (0.065) | (0.065) | (0.059) | (0.053) | (0.060) |
| 保育所整備率 | | 0.113*** | 0.083*** | 0.083*** | | | 0.096*** |
| | | (0.026) | (0.026) | (0.026) | | | (0.026) |
| 児童福祉費比率 | | | 0.444*** | 0.456*** | 0.499*** | 0.165*** | 0.128** |
| | | | (0.072) | (0.072) | (0.071) | (0.056) | (0.056) |
| 待機児童数 | | | | -0.0003 | -0.0003 | -0.0005*** | -0.0005*** |
| | | | | (0.0002) | (0.0002) | (0.0002) | (0.0002) |
| 修正済み決定係数 | 0.071 | 0.080 | 0.100 | 0.100 | 0.095 | 0.067 | 0.074 |
| F統計量 | 67.19 | 51.68 | 49.23 | 39.81 | 46.94 | 42.71 | 35.62 |
| サンプル数 | 1742 | 1742 | 1742 | 1742 | 1742 | 1742 | 1742 |

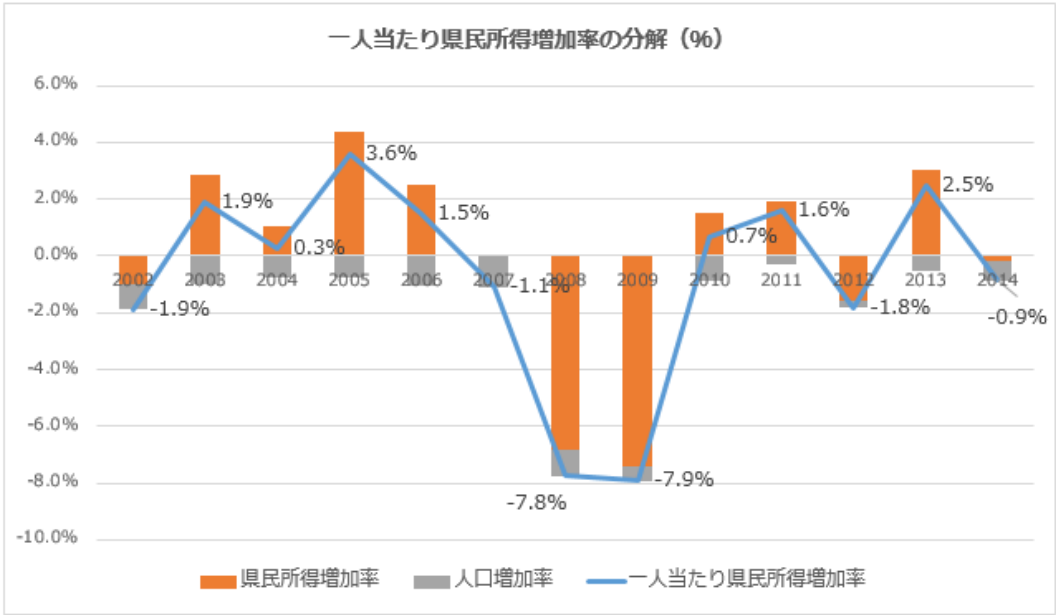
（注）被説明変数は合計特殊出生率である。カッコ内は標準誤差。
表内の***は1%有意、**は5%有意、*は10%有意であることを示す。

前提：
- 厚生労働省「人口動態統計特殊報告　人口動態保健所・市区町村別統計」→ベイズ推定
- 1893の市町村（2008～2012年度）

出所：加藤久和(2017)「市区町村別にみた出生率格差とその要因に関する分析」（フィナンシャルレビュー第3号（通巻第131号）

# （参考）東京都の経済と人口

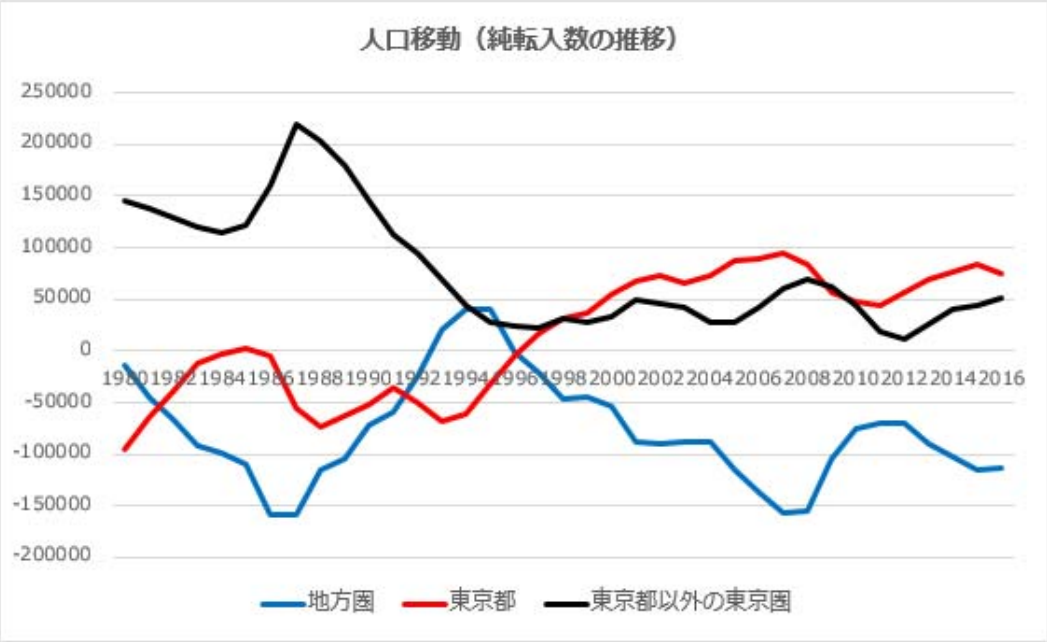


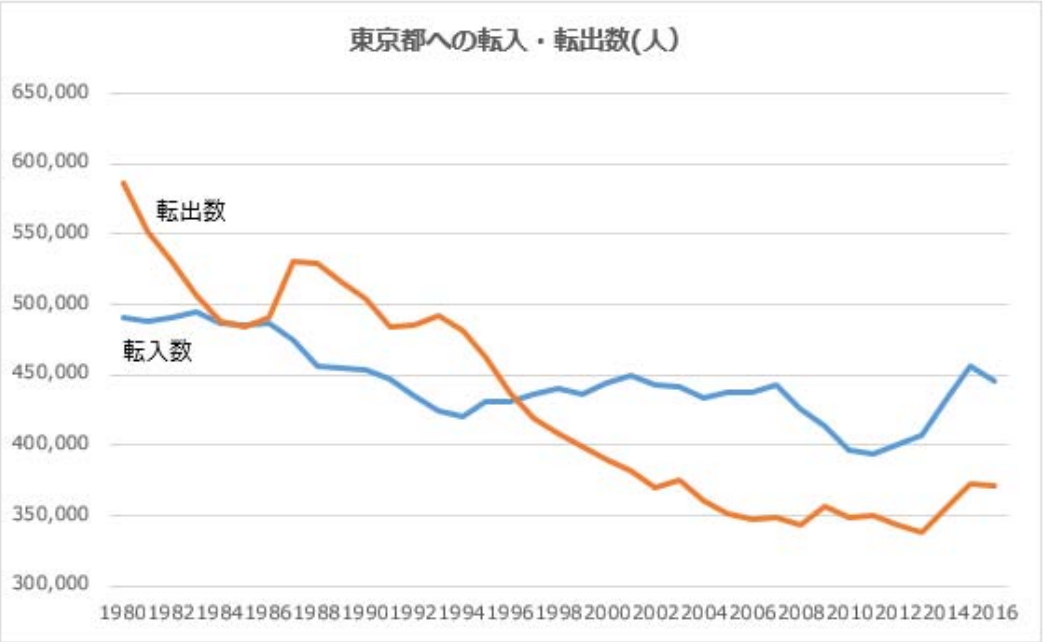




資料：内閣府「県民経済計算年譜」、総務省統計局「国勢調査」

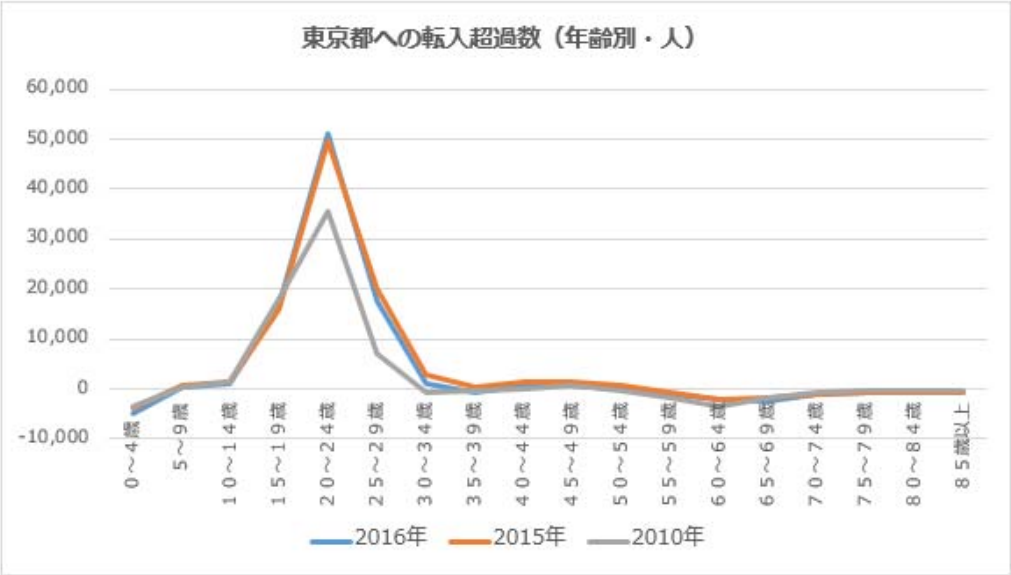
# （参考）東京都の税収

資料：内閣府「国民経済計算」、東京都資料



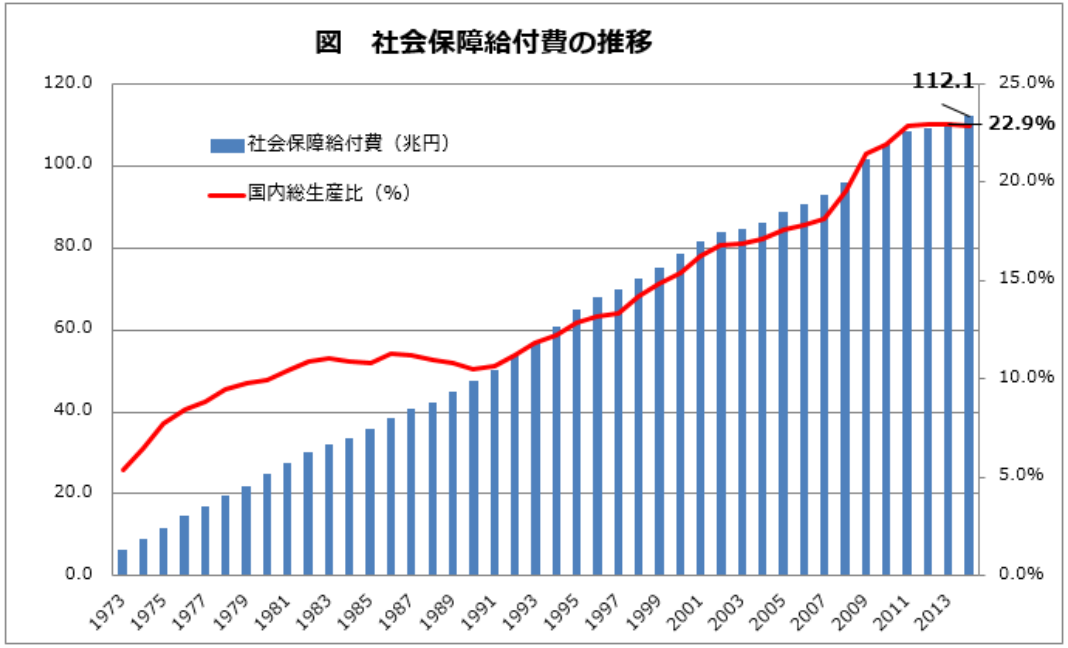

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」



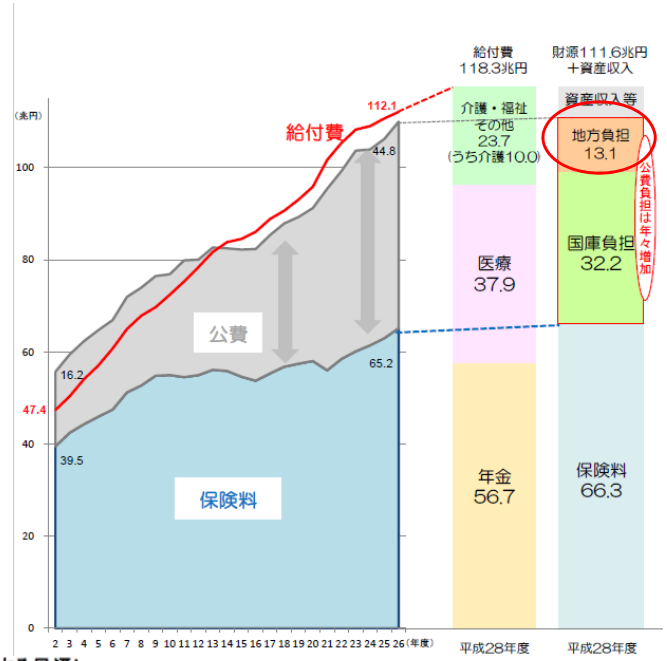
資料：総務省「住民基本台帳移動報告」

# 2. 東京都の社会保障・財政

# 急増する社会保障給付

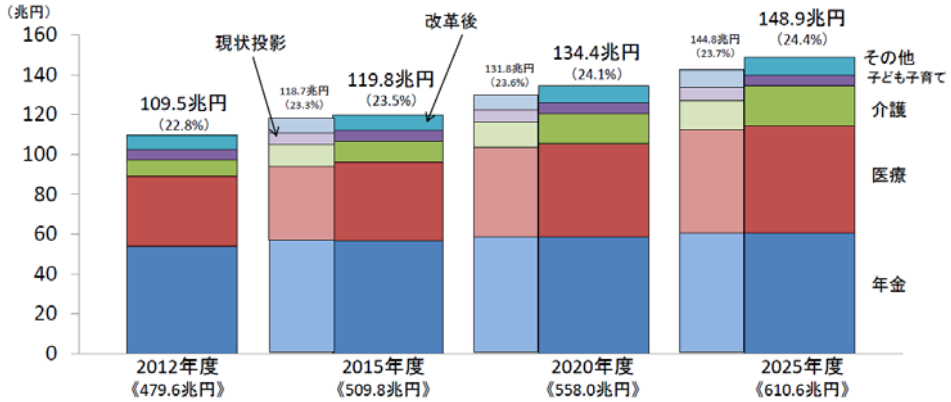



資料：社人研「社会保障給付費」



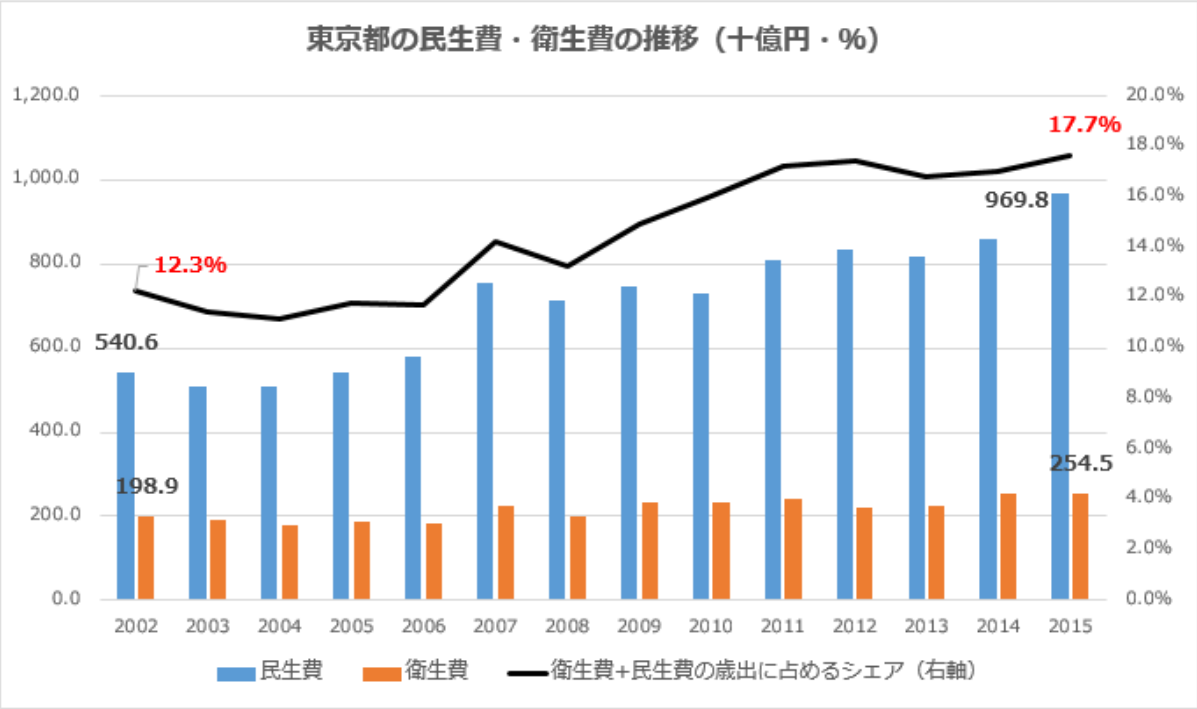

○給付費に関する見通し

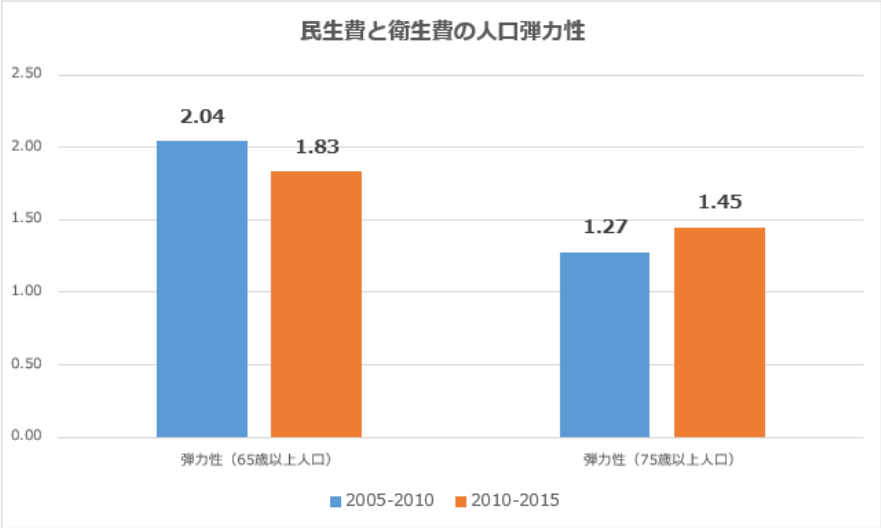
給付費は2012年度の109．5兆円（GDP比22．8%）から2025年度の148．9兆円（GDP比24．4%）へ増加。




2014年度の社会保障給付費総額は112兆1,020億円、対前年度増加額は1兆3,970億円、伸び率は1.3%であった。

資料：厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計について（平成24年3月）

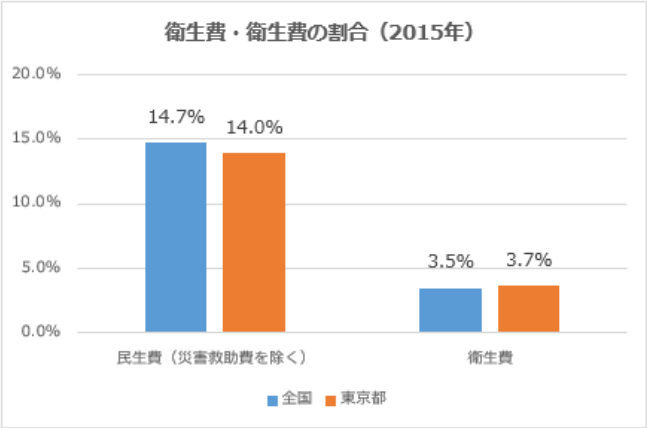


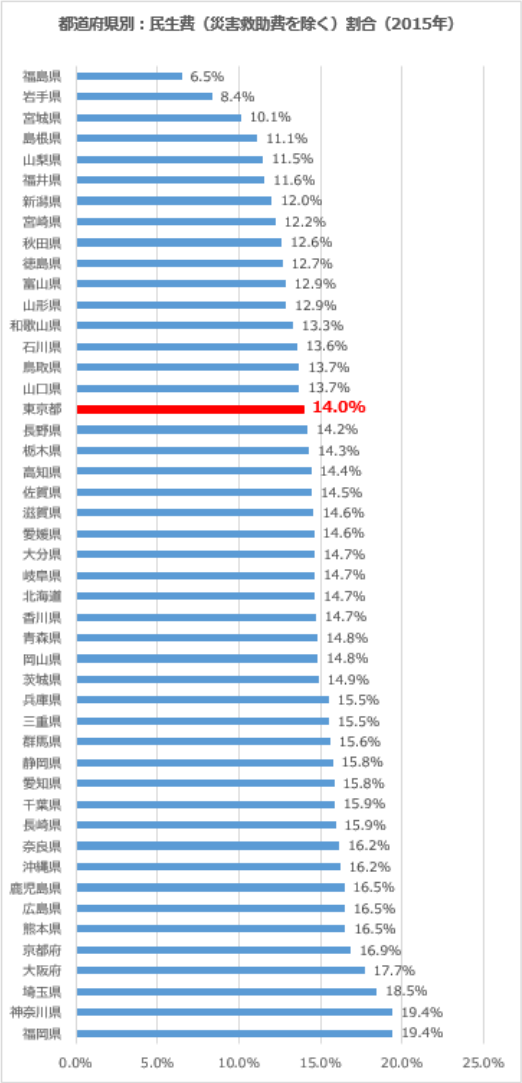




資料：東京都資料

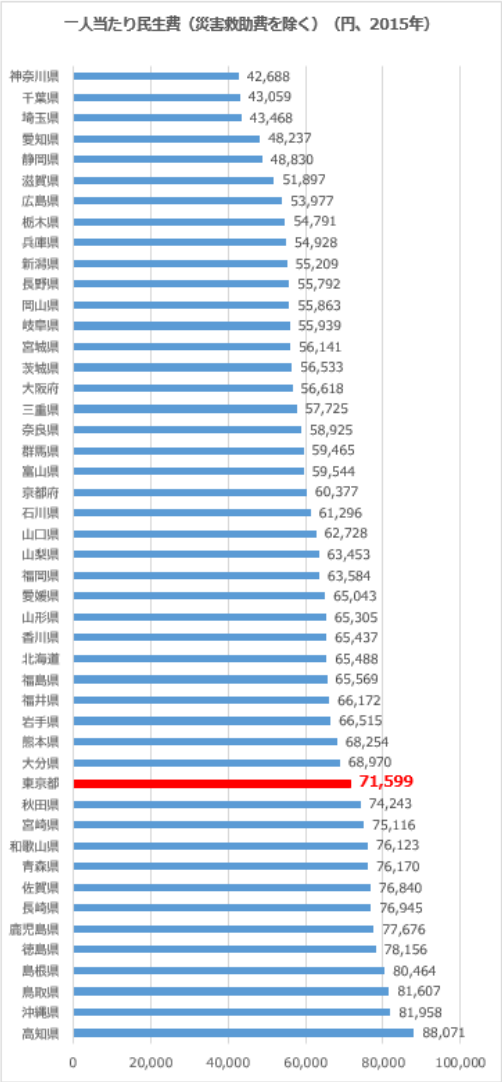
- 東京都の民生費と衛生費が歳出全体に占めるシェアは傾向的に増加している（2002年の12.3%は2015年には17.7%にまで上昇）。
- また、高齢人口の増加率と比べると民生費と衛生費の増加率はおよそ1.5倍になっている。
- 2040年まで、毎年およそ1.8%の速度で65歳以上人口が増加しているが、過去の推移を単純にあてはめ（民生費と衛生費の伸び率を年2.7%と仮定）、2015年に1224億円から2040年には1830億円にまで増加。

# 民生費の都道府県別比較（1）

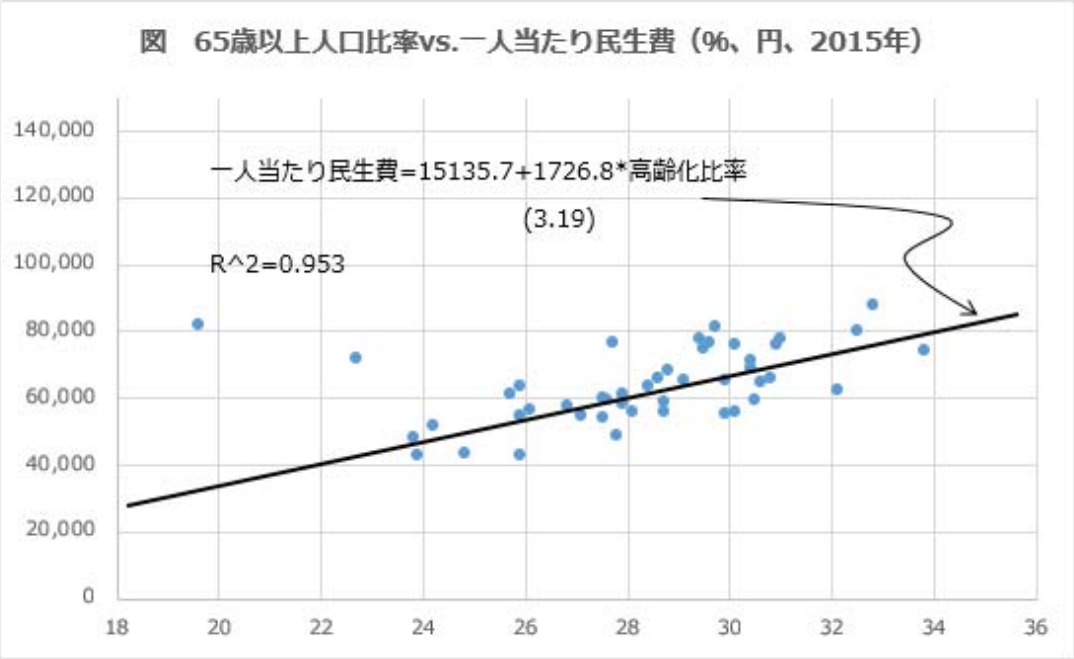


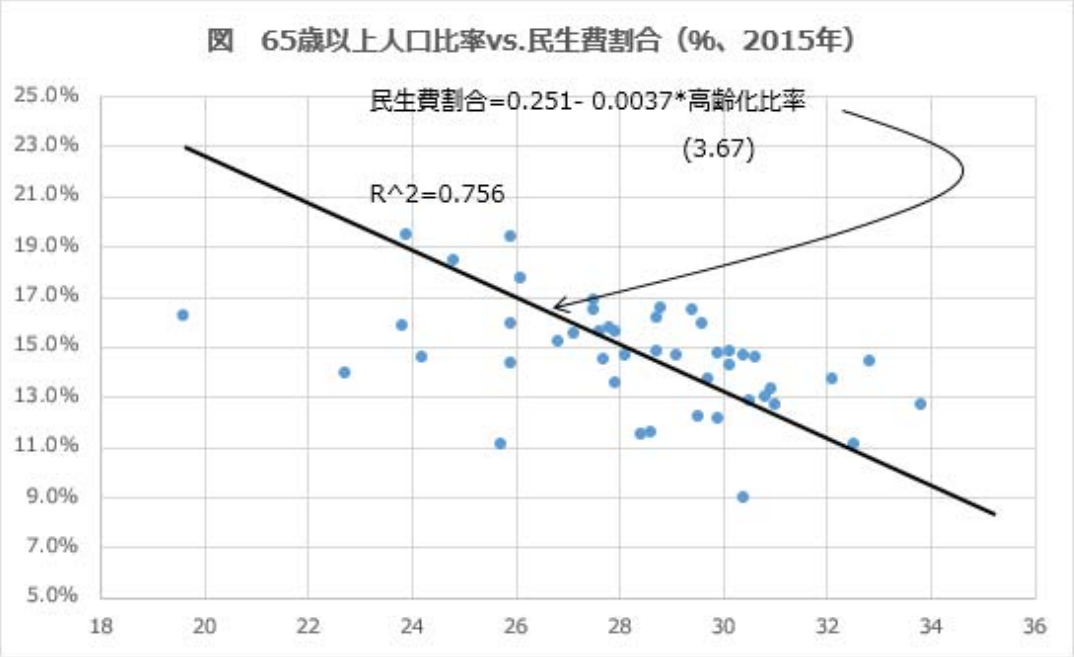




資料：総務省「都道府県決算状況調」



# 民生費の都道府県別比較（2）




資料：総務省「都道府県決算状況調」、総務省統計局「国勢調査」
注：福島県を除く

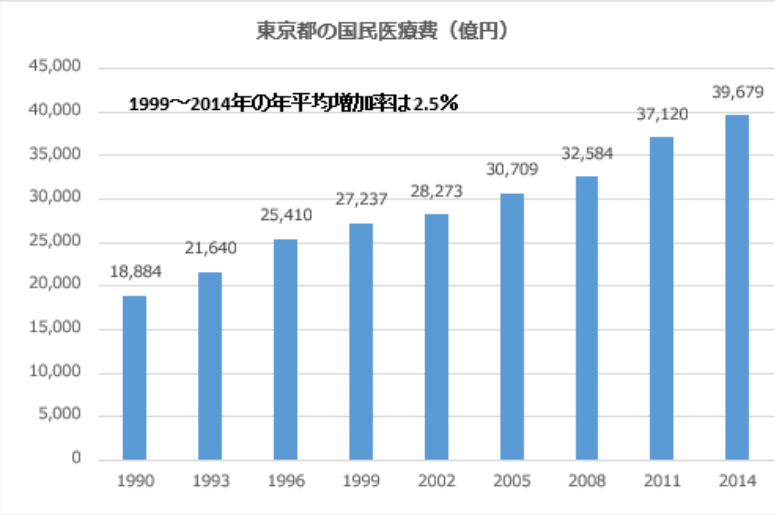
# 2040年の民生費の予測（試算）

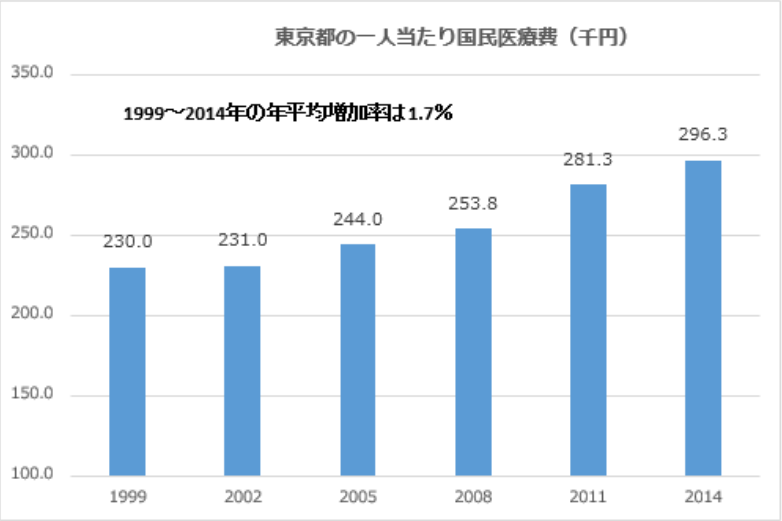
- 一人当たり民生費と高齢化の関係（前ページ左図）が維持される仮定。
- 2040年の東京都の65歳以上人口比率は29.3%。その時の一人当たりの民生費は83,153円（但し予測誤差修正済み）。
- 2040年の総人口と2015年の総人口はほぼ同じ（1352万人→1346万人）とし、物価上昇率を年1%とする。そのとき、2040年の一人当たり民生費は106,639円となる。
- これを総費用に置換えると

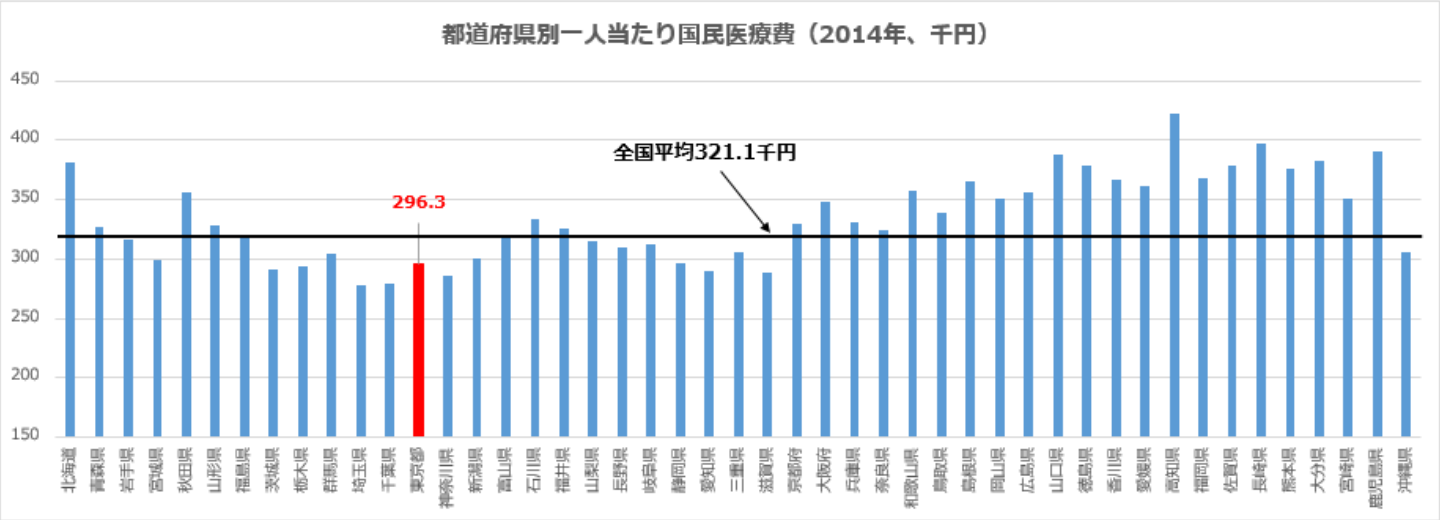
  2015年の民生費　9,698億円

  2040年の民生費　14,412億円　（1.48倍）

  となる。

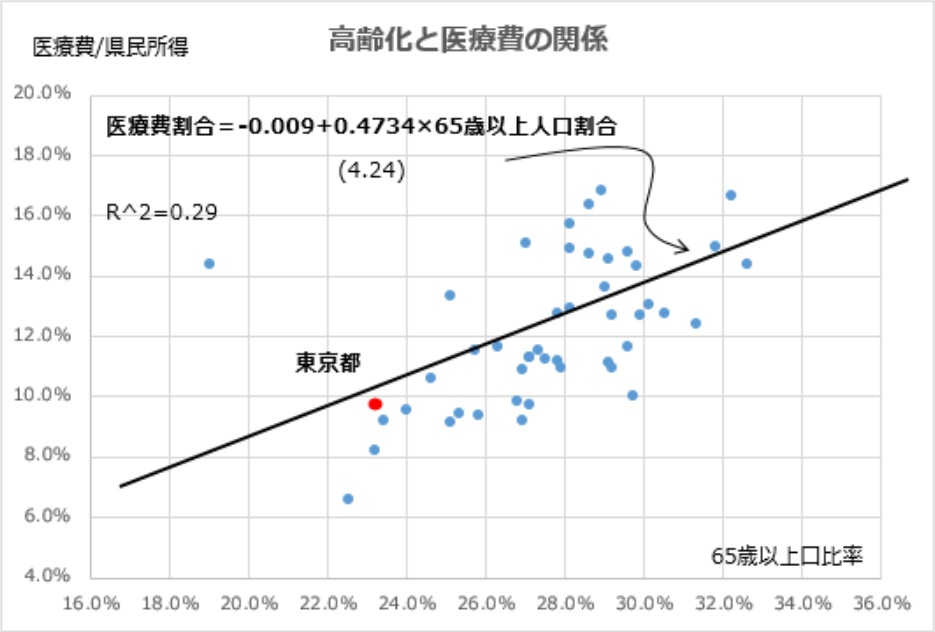


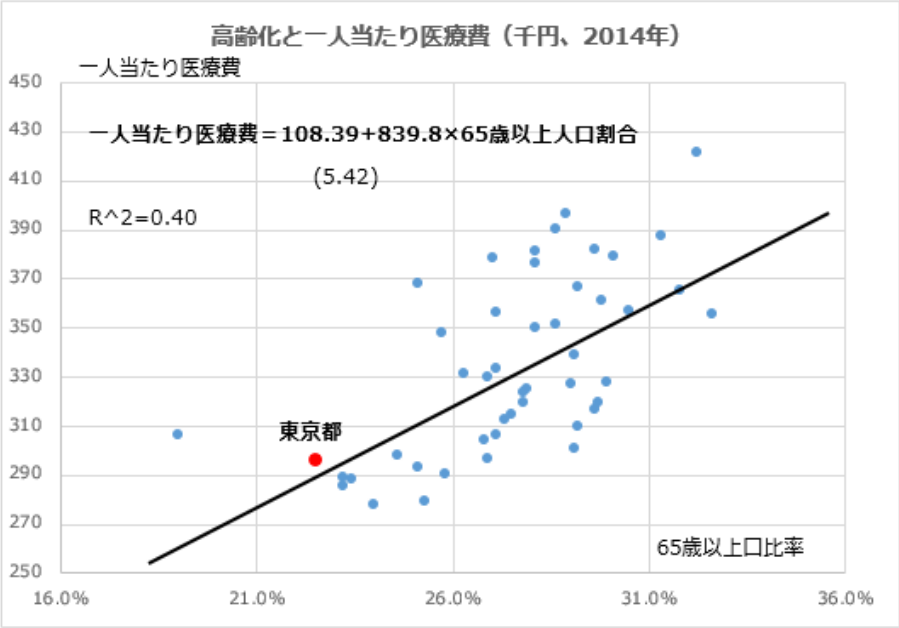




資料：厚生労働省「国民医療費」

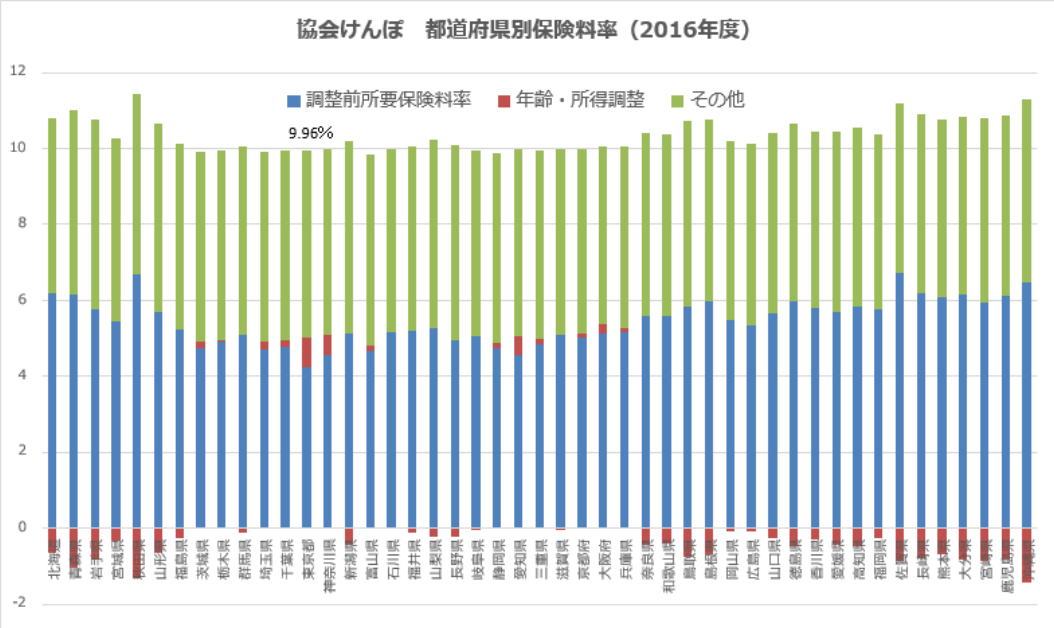
# 都道府県別データから、高齢化と医療費の関係が確認できる。

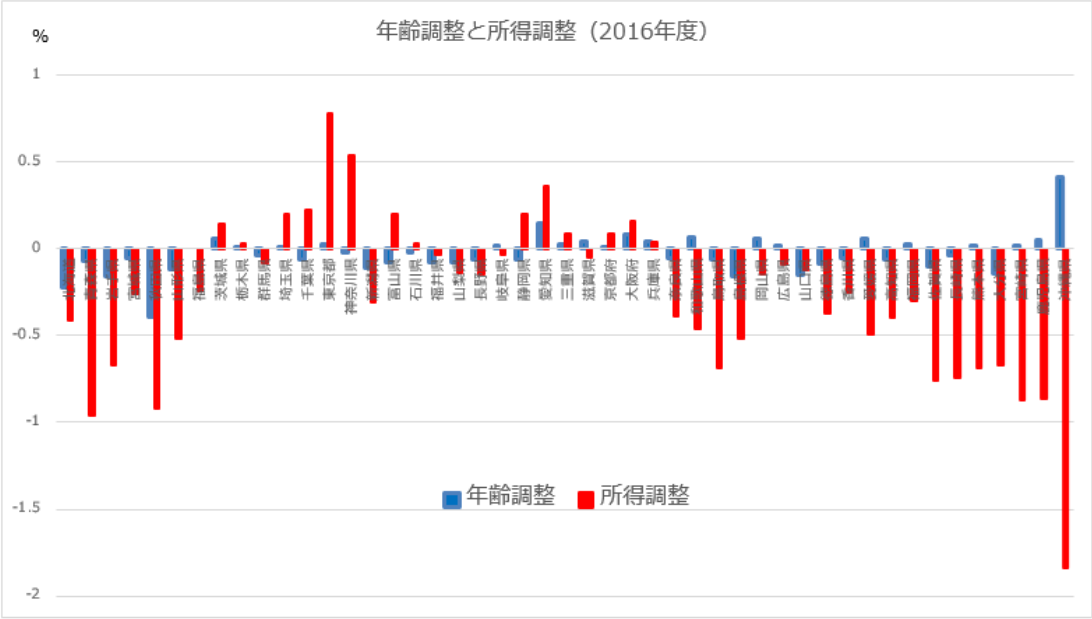



資料：厚生労働省「国民医療費」、内閣府「国民経済計算」



# 協会けんぽの保険料率

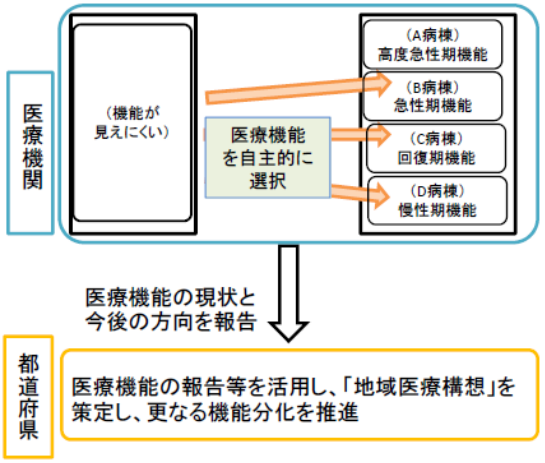



- 2016年度の協会けんぽの保険料率は全国平均で10.0%、東京都は9.96%であった。
- しかし、調整内容をみると、調整前保険料率（実際の医療費等から計算される保険料率）が4.23%、これに年齢調整（0.03%）、所得調整（0.78%）を加え、これに後期高齢者支援金（4.84%）、激変緩和措置を考慮して9.96%になっている。
- 東京都の保険料率は、実際のコストに比べ高い。

# 地域医療構想

「地域医療構想」は、2025年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために、医療機能ごとに2025年の医療需要と病床の必要量を推計し、定めるもの。

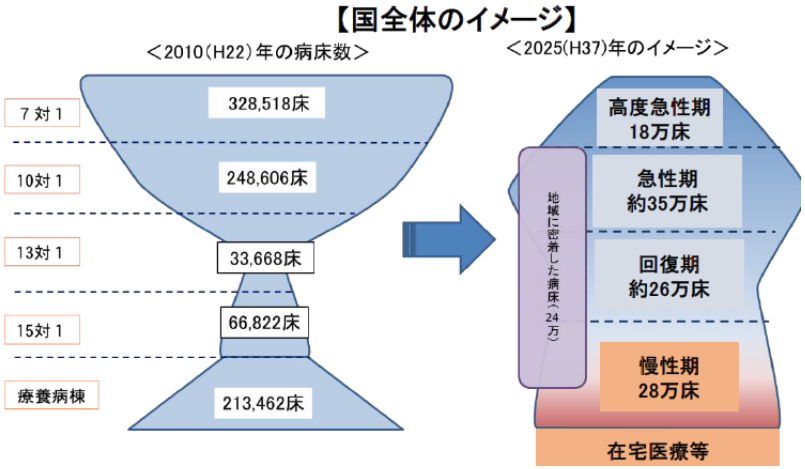



（「地域医療構想」の内容）

1. 2025年の医療需要と病床の必要量
   - 高度急性期・急性期・回復期・慢性期の4機能ごとに推計
   - 都道府県内の構想区域（2次医療圏が基本）単位で推計

2. 目指すべき医療提供体制を実現するための施策
   例） 医療機能の分化・連携を進めるための施設設備、医療従事者の確保・養成等

○ 機能分化・連携については、「地域医療構想調整会議」で議論・調整。




都道府県が構想区域ごとに推計

| 医療機能 | 2025年の医療需要 |
|---|---|
| 高度急性期機能 | ○○○○人／日 |
| 急性期機能 | □□□□人／日 |
| 回復期機能 | △△△△人／日 |
| 慢性期機能 | ▲▲▲▲人／日 |

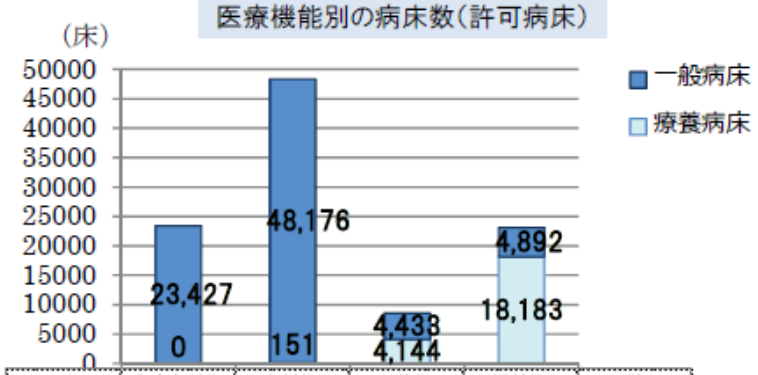
病床稼働率で割り戻して、病床数に変換

| 2025年の病床数の必要量 |
|---|
| ○○○○床 |
| □□□□床 |
| △△△△床 |
| ▲▲▲▲床 |

出所：厚生労働省「医療・介護総合確保の推進について」

# 東京都　地域医療構想

平成27年(2015年)7月1日時点の
医療機能別の病床数(許可病床)




| 区分 | 高度急性期 | 急性期 | 回復期 | 慢性期 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般病床 | 23,427 | 48,176 | 4,433 | 4,892 | 80,928 |
| 療養病床 | 0 | 151 | 4,144 | 18,183 | 22,478 |
| 合計 | 23,427 | 48,327 | 8,577 | 23,075 | 103,406 |
| 構成比 | 22.7% | 46.7% | 8.3% | 22.3% | 100.0% |

(注)集計対象施設のうち、休棟等と回答した病床が752床分あり、上表には含めていない

| 参考 | 全国構成比 (3/10公表データ) | 13.6% | 47.6% | 10.4% | 28.4% | 100.0% |
|---|---|---|---|---|---|---|

平成 37 年（2025 年）の医療需要推計（患者住所地ベース・医療機関所在地ベース）

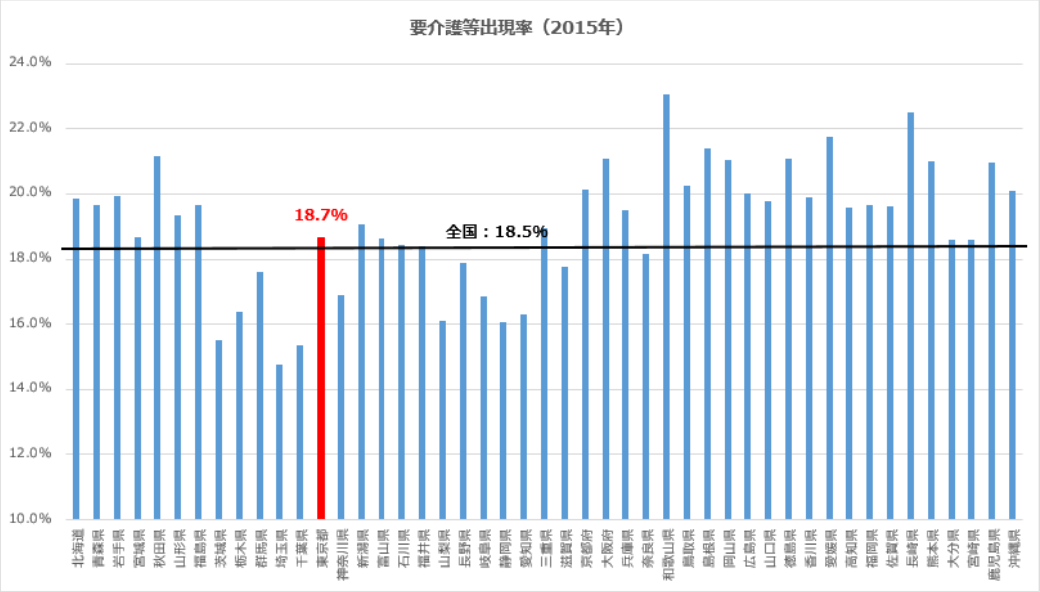
| | | 総数 | 高度急性期 | 急性期 | 回復期 | 慢性期 | 在宅医療等 | (再掲)訪問診療のみ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 患者数（人／日） | 患者住所地ベース | 94,612 | 11,023 | 31,680 | 31,024 | 20,885 | 197,276 | 143,428 |
| | 医療機関所在地ベース | 95,462 | 11,890 | 32,995 | 31,207 | 19,370 | 190,502 | 137,826 |

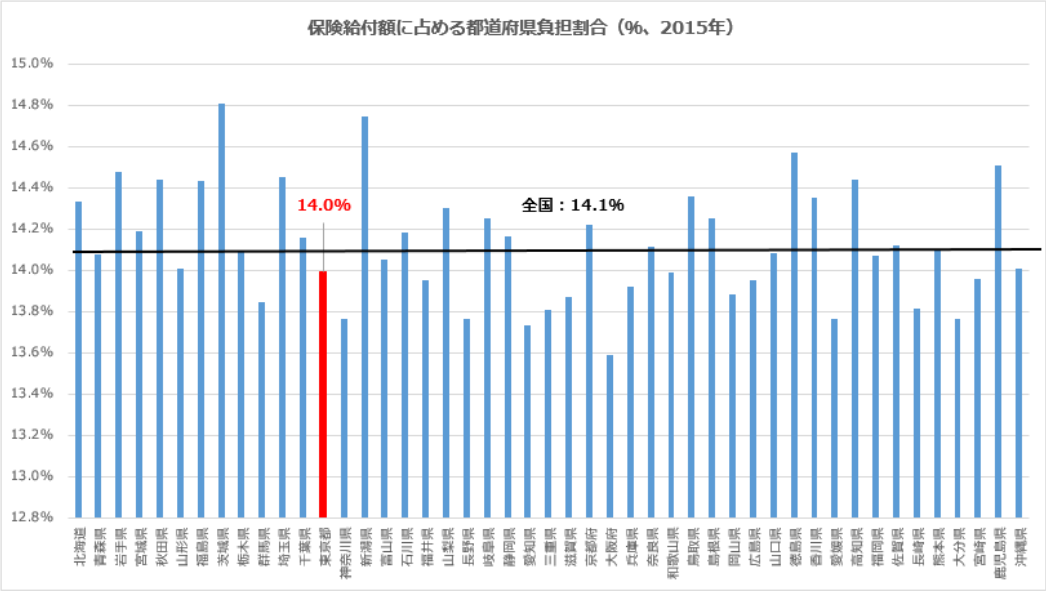
患者数を病床稼働率で割り返して、病床数を推計

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 病床数（床） | 患者住所地ベース | 112,485 | 14,697 | 40,616 | 34,471 | 22,702 |
| | 医療機関所在地ベース | 113,883 | 15,853 | 42,302 | 34,674 | 21,054 |

出所：「東京都地域医療構想」（平成28年7月）

# 介護保険における都道府県の負担等

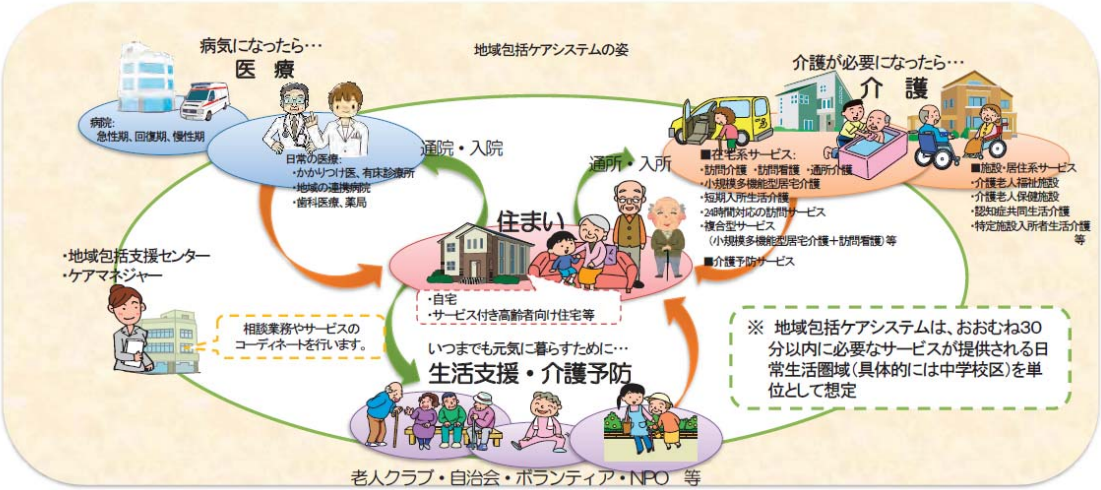


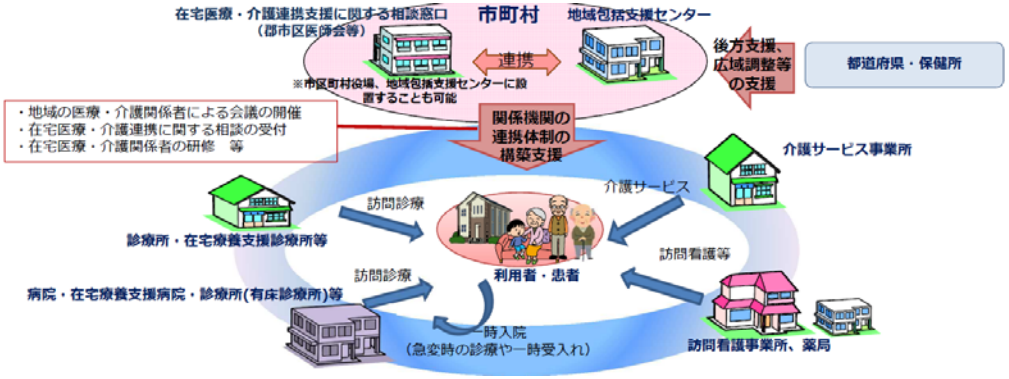

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、総務省統計局「国勢調査」

注：要介護等出現率＝要介護・要支援者数÷65歳以上人口

# 地域包括ケアシステム

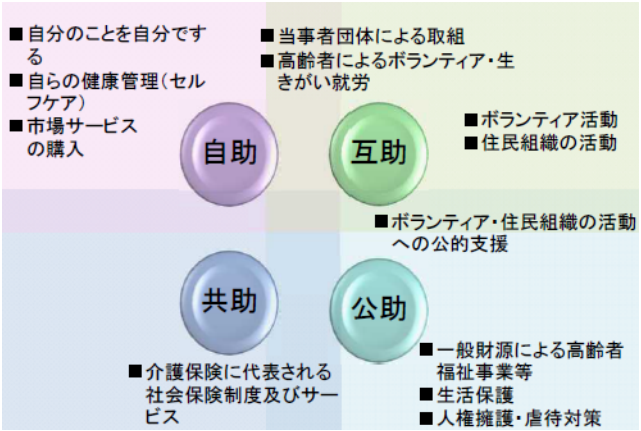



# 在宅医療・介護連携の推進




**地域包括ケアシステムにおける「５つの構成要素」**

**「自助・互助・共助・公助」からみた地域包括ケアシステム**




出所：厚生労働省HP

# 付. 社会保障の負担：国と都道府県・市町村

# 社会保障：国と地方の分担

○ 年金：国の役割
○ 保育・介護・医療：主として市町村の役割

## 役割分担

| | | | |
|---|---|---|---|
| 国 | | 年金 | ・年金給付に関する事務 |
| 地方 | 市町村 | 保育 | ・保育所の運営<br>都道府県：財政支援<br>国：保育制度の立案、財政支援 |
| | | 介護 | ・介護保険事業の運営<br>都道府県：介護保険事業の運営健全化のための調整、財政支援<br>国：介護保険制度の立案、財政支援 |
| | | 医療（※1） | ・国民健康保険事業の運営（※2）<br>都道府県：国民健康保険事業の運営健全化のための調整、財政支援<br>国：医療制度の立案、財政支援 |

※1　医療については、「国民健康保険」の他に、「協会健保」、「組合保険」及び「共済組合」があり、それぞれ役割・公費負担は異なる。
※2　平成30年度から、都道府県が財政運営責任主体となる新制度へ移行

## 平成26年度決算額

年金　10．7兆円 ※国民年金（基礎年金部分）の給付費のうち国庫負担分

| |
|---|
| 国　10.7兆円　(100%) |

介　護　4．9兆円

| 市町村 | 都道府県 | 国 |
|---|---|---|
| 1.4兆円<br>(29%) | 1.3兆円<br>(27%) | 2.2兆円<br>(44%) |

医療（例：国民健康保険）　5．0兆円

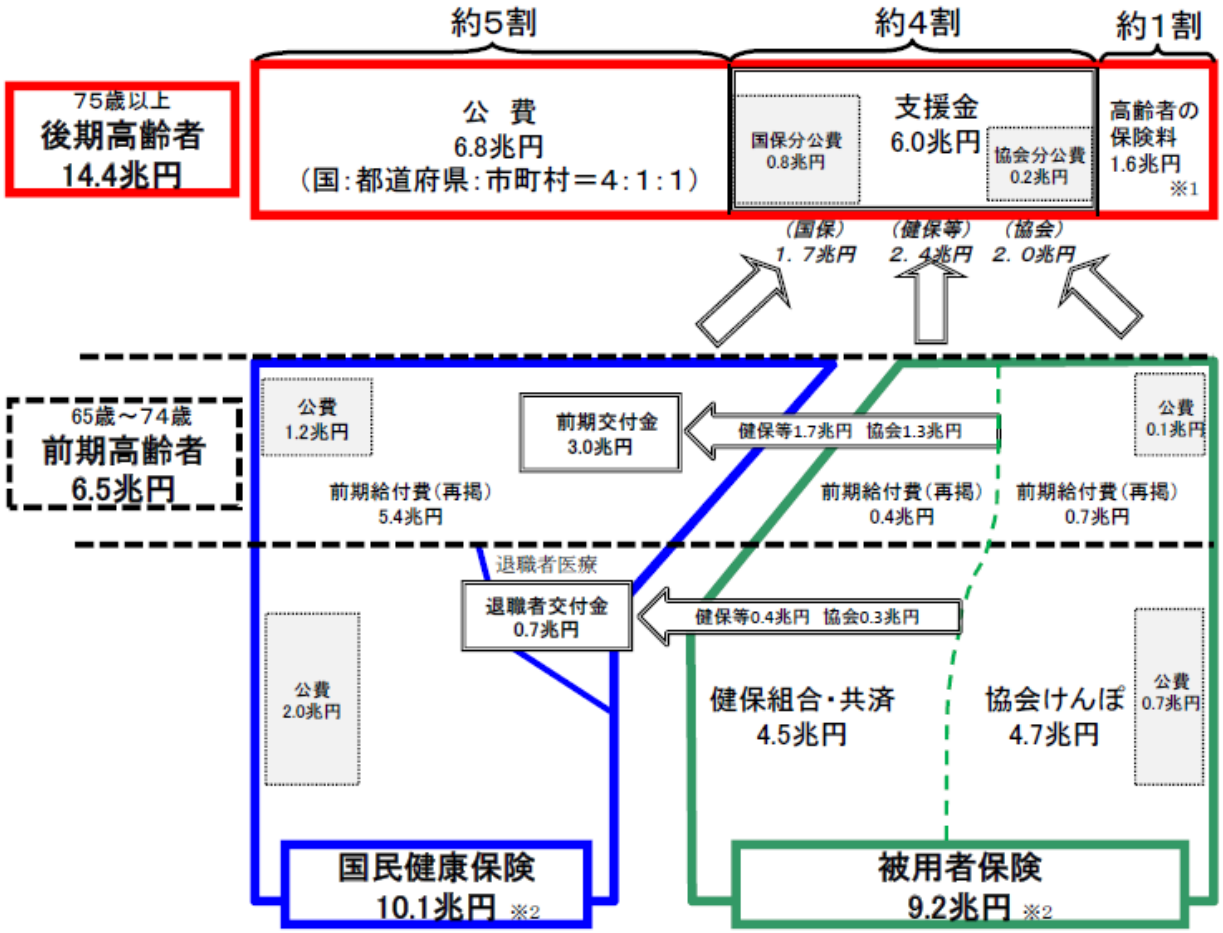
| 市町村 | 都道府県 | 国 |
|---|---|---|
| 0.5兆円<br>(10%) | 1.1兆円<br>(22%) | 3.4兆円<br>(68%) |

※年金、介護、医療とも公費負担部分の総額及び割合であり、保険料等除き。

出所：総務省資料

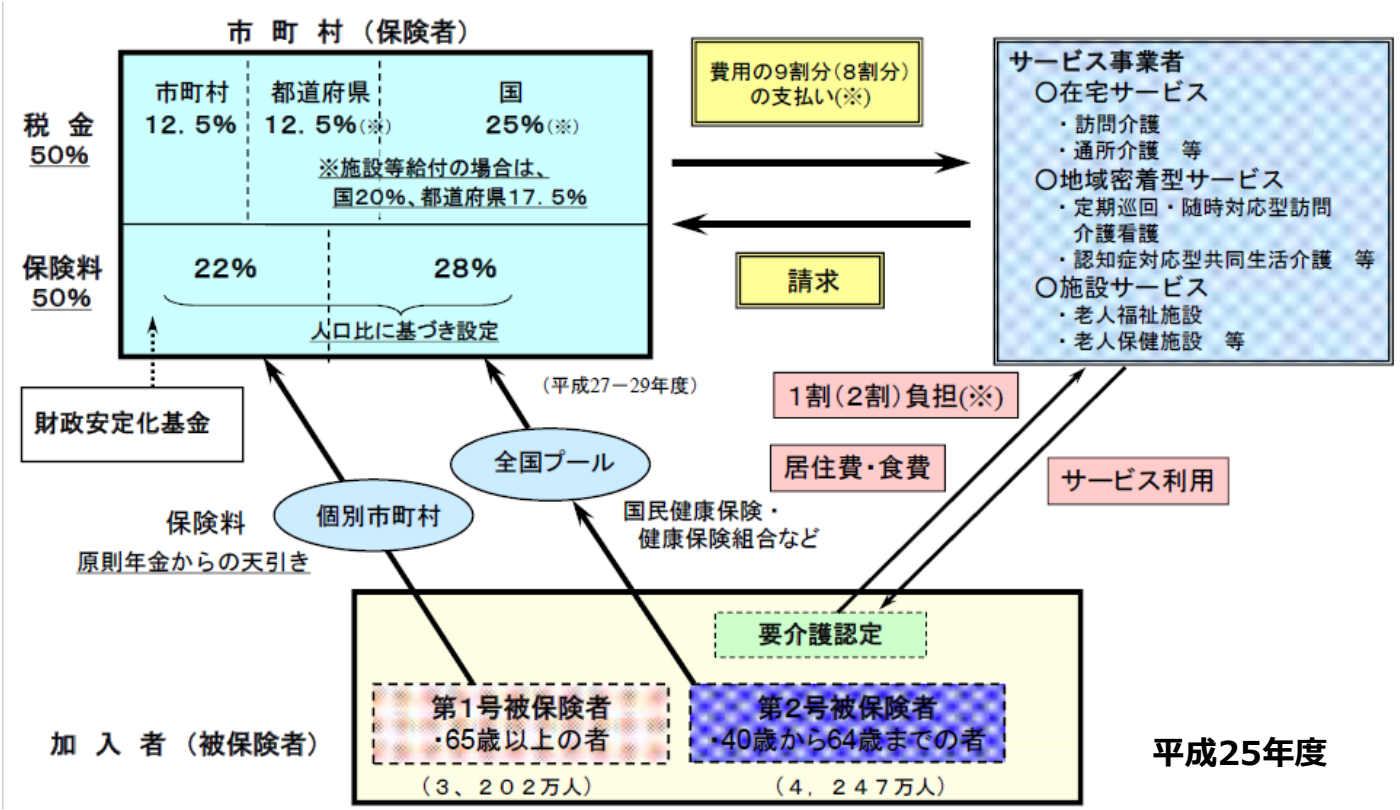
# 医療保険制度の財源構成

（平成26年度予算ﾍﾞｰｽ）




※1　後期高齢者の保険料は、低所得者等に係る軽減分を考慮していない（保険料軽減措置や高額医療費の支援等の公費0.5兆円を含む）。
※2　国民健康保険（10.1兆円）及び被用者保険（9.2兆円）は、各制度の給付費を示しており、他制度への納付金や支援金を含まない。

# 介護保険制度の仕組み




平成25年度